「未来を拓く、あなたの温暖化対策　優良事例ポータル-タラノア Japan」
気候変動への取り組み事例（ストーリー）

京のアジェンダ 21 フォーラム

「ローカルアジェンダ 21 としてパートナーシップで進める仕組みづくり」

http://ma21f.sblo.jp/

質問 1 – 我々はどこにいるのか

パリ協定および 1.5℃／2℃目標の達成に向けて、これまでに実施した気候変動対策やその成果について記述してください。

京（みやこ）のアジェンダ 21 フォーラムは、市民、事業者、行政が協働して、1997 年に策定した「京（みやこ）のアジェンダ 21」に示された取組の具体化及び行動への誘導、並びにその評価及び充実を図り、もって環境と共生する持続型社会を実現することを目的として、1998 年に設立されました。

その指標としては、CO2 排出量を重要視し、2004 年に「京都市地球温暖化対策条例」が制定された際には、地球温暖化防止条例プロジェクトチームを設置し、多様な主体の意見反映に協力しました。

これまでに実施した気候変動対策としては、中小企業向けの環境マネジメントシステム「KES」の創設（2001 年～）、「省エネラベル」の創設（2002 年～）、「家庭の省エネ相談所」の開設（2007 年～）、「京（みやこ）グリーン電力制度」の創設（2007 年～2012 年）、京都市へ「市民協働発電制度」の提案（2011 年～）、電力自由化に伴う情報提供（2015 年～）などがあります。なお、京のアジェンダ 21 フォーラムはパートナーシップ組織であり、様々な団体・主体が検討段階から取組に参画し、多くの主体の実践を進める「仕組み」を作ることを重視しているため、他団体との協働での実施や、実施主体が独立することが多いのが特徴です。よってここでは、特に気候変動に大きく関係するものについて、単独組織の成果というより、総合的な成果としてお示しします。

京のアジェンダ 21 フォーラムから誕生した環境マネジメントシステム「KES」は、現在は特定非営利活動法人 KES 環境機構が運営し、全国の登録件数は 2018 年 8 月末現在で 4,894 件、KES の取組による CO2 削減効果は、2017 年 10 月調べで年間 14,513 トン（1,389 事業所）になっています。現在は、取組の段階に応じた、ステップ 1、ステップ 2 の他、ステップ 2SR（社会的責任）、ステップ 2En（エネルギーマネジメント）を設け、取組の広がりや深化が図れるようになっています。

「省エネラベル」は京のアジェンダ 21 フォーラムのキャンペーンから生まれ、家電製品の価格と、平均的な使用年数分の電気代を足したお金がどうなるのかをすぐ見て分かるラベルを作って、家電販売店の展示品に添付してもらおうという試行プロジェクトを家電販売店、消費者団体、環境 NPO、行政等のパートナーシップのもとで行いました。その後、「京都省エネラベル協議会」として独立、「全国省エネラベル協議会」を経て、現在の国の「統一省エネラベル」に発展しました。

京都市内各所で行われるイベント会場や区役所ロビーなどで、市民を対象に、日々の暮らしに関する取組をチェックシートに記入してもらい、その場でコンピューターに入力して「エコライフ診断書」を発行し、省エネの知識のあるボランティア「家庭の省エネアドバイザー」が、各家庭に合った省エネのアドバイスを行う「家庭の省エネ相談所」を開設しています。2007 年度から 2015 年度までの実績で、227 回開設し、のべ 11,335 人（家庭）が参加しました。この取組により、各家庭において約 4 %の CO2 削減効果があったという調査結果もあり、参加者が各家庭で実践することから参加者数よりさらに多くの人数への波及効果が見込まれます。

京のアジェンダ 21 フォーラムも支援して設置してきた市民共同発電所「おひさま発電所」などをもとに、京都で作られた電力の環境付加価値を証書の形にして、京都市内で事業活動やイベントをする主体に販売する京都独自のグリーン電力制度「京グリーン電力制度」を創設しました。その後、「京グリーン電力運営協議会」として独立し、運営を行っていましたが、2012 年度に固定価格買取制度スタートを機に事業を終了しました。証書販売件数は 5 年間でのべ 111 件、販売電力量は 209,600kWh でした。

「京都市市民協働発電制度」については、京のアジェンダ 21 フォーラムの再生可能エネルギーワーキンググループでプロジェクトチームを作り、具体的な内容等を京都市に提案し、京都市によって制度化されました。その後も、地域のコミュニティ組織やマンション管理組合などが主体となって再生可能エネルギーの導入を支援する

ための方策を検討しており、京都市の「市民協働発電制度地域コミュニティ版再生可能エネルギー発電導入支援事業」への協力なども行いました。

2016 年 4 月からの電力小売全面自由化に際しては、気候変動対策・再生可能エネルギー拡大につながるような情報を電力会社や市民、事業者間で交流できるような機会を設けるなどを行っています。

その他、現在はパリ協定、SDGs、来年 5 月に京都市での総会開催が予定されている IPCC に関する情報提供も行っており、国際的な目標の達成に向けて地域での取組を推進・支援したいと考えています。